

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社

コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 染谷 良

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 榊原 道治

TEL 03-3591-1402

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,153	△59.1	482	△96.6	377	△97.4	213	△97.5
21年3月期第3四半期	44,416	—	14,332	—	14,345	—	8,502	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.62	—
21年3月期第3四半期	308.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,358	25,008	72.8	792.09
21年3月期	40,413	22,703	56.2	823.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,008百万円 21年3月期 22,703百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△51.6	500	△96.2	400	△97.0	200	△97.4	7.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 31,600,000株 | 21年3月期 | 27,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 27,680株 | 21年3月期 | 26,298株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 28,023,800株 | 21年3月期第3四半期 | 27,578,445株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想の数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の事業別の経営成績は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は第2四半期以降増加傾向にあり、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は第3四半期に増加したものの、上半期が低水準であったため、当第3四半期連結累計期間の合計では前年同期に比べ大幅な減少となりました。

販売価格につきましては、前連結会計年度後半から急落したマンガン系合金鉄国際市況は、第2四半期の後半から回復傾向にあるものの回復の足取りは重く、当社マンガン系合金鉄の平均販売価格は、依然低水準に留まりました。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、前連結会計年度に大きく上昇した後、当連結会計年度に入り急落しましたが、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響が残っており、原料費は低下してきているものの未だ鉱石価格ダウンの効果は十分には出ておりません。

操業面では、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業を継続し、販売数量減少に対応した最適生産体制をとっております。

また、棚卸資産の評価損はコストの低下と第4四半期の販売価格の上昇予想により第2四半期に比べ、約9億円減少いたしました。評価損の全額の解消には至っておりません。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ売上高が大幅に減少し、損益も大きく悪化したものの、黒字回復いたしました。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加に伴い当社の販売数量も増加し、第3四半期では昨年のピーク時の水準に回復しており、フル生産状況にあります。

マンガン系無機化学品につきましては、第3四半期は需要回復と拡販により販売数量が増加しましたが、上半期の落ち込みと販売価格の下落により当第3四半期連結累計期間の合計では前年同期に比べ売上高は減少しております。

以上により、当事業合計の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ減少しました。

なお、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割により、当社が事業承継した黒鉛事業を平成21年12月より含めております。新たに子会社となった中電レアアース株式会社の事業については、当第3四半期会計期間末連結貸借対照表より連結しており、当第3四半期連結経営成績には含まれておらず、第4四半期連結会計期間から連結経営成績に含めます。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、当事業の売上高は前年同期に比べ減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は181億5千3百万円、連結営業利益は4億8千2百万円、連結経常利益は3億7千7百万円、連結四半期純利益は2億1千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表より、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割により承継した黒鉛事業分を含めており、また中電レアアース株式会社を連結しております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少及び売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ60億5千5百万円減少し、343億5千8百万円となりました。

負債につきましては、原材料の購入量の減少及び購入価格下落等による支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ83億5千9百万円減少し、93億4千9百万円となりました。

純資産につきましては、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割の対価として普通新株式を400万株発行したことによるその他資本剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加し、250億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の減少はあったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより、6億4千2百万円の支出となりました。

設備投資等の投資活動で24億9千7百万円、配当金の支払い等の財務活動で6億8千9百万円使用した結果、当

第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億3千万円減少し、46億3千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産は回復傾向にあり、当社のマンガン系合金鉄の販売量も増加が予想されます。販売価格につきましては、国際市況の回復の足取りは重く、販売価格の上昇には今しばらくの時間がかかるものと予想しております。

住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割による影響も含め、通期の業績予想は以下のとおりであります。

	通 期
連結売上高	260億円
連結営業利益	5億円
連結経常利益	4億円
連結当期純利益	2億円

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間末において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具（純額）」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具（純額）」は3,302百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は14百万円であります。

また、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は13百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,294	4,482,958
預け金	3,837,465	3,983,781
受取手形及び売掛金	5,258,898	8,432,182
商品及び製品	4,659,254	5,727,707
仕掛品	463,097	225,994
原材料及び貯蔵品	7,477,342	6,873,104
その他	558,365	1,066,342
貸倒引当金	△500	△300
流動資産合計	23,053,219	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,960,173	3,794,286
その他(純額)	4,202,419	4,142,889
有形固定資産合計	8,162,593	7,937,176
無形固定資産		
投資その他の資産	606,080	96,851
その他	2,543,830	1,591,184
貸倒引当金	△7,688	△3,907
投資その他の資産合計	2,536,142	1,587,276
固定資産合計	11,304,816	9,621,303
資産合計	34,358,035	40,413,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769,821	8,189,117
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	16,462	3,983,282
その他	971,043	1,869,678
流動負債合計	7,457,326	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,300,000
その他	92,653	167,386
固定負債合計	1,892,653	1,467,386
負債合計	9,349,979	17,709,463

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	2,451,753
利益剰余金	16,045,504	16,521,349
自己株式	△22,219	△21,205
株主資本合計	24,905,038	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,017	121,714
評価・換算差額等合計	103,017	121,714
純資産合計	25,008,056	22,703,611
負債純資産合計	34,358,035	40,413,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,416,271	18,153,906
売上原価	28,542,363	16,323,282
売上総利益	15,873,907	1,830,623
販売費及び一般管理費	1,541,673	1,347,701
営業利益	14,332,234	482,922
営業外収益		
受取利息	23,189	10,355
受取配当金	26,821	11,962
為替差益	23,781	—
その他	19,896	18,942
営業外収益合計	93,689	41,260
営業外費用		
支払利息	59,922	43,240
減価償却費	—	84,645
その他	20,967	18,383
営業外費用合計	80,890	146,269
経常利益	14,345,033	377,913
特別利益		
固定資産売却益	3,839	—
投資有価証券売却益	—	759
受取損害賠償金	2,570	—
貸倒引当金戻入額	200	824
特別利益合計	6,609	1,583
特別損失		
固定資産売却損	1,451	—
固定資産除却損	74,508	13,460
投資有価証券評価損	—	10,088
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819	—
その他	19,366	—
特別損失合計	192,145	23,548
税金等調整前四半期純利益	14,159,497	355,948
法人税、住民税及び事業税	5,557,751	23,512
法人税等調整額	99,040	118,945
法人税等合計	5,656,791	142,457
四半期純利益	8,502,705	213,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,159,497	355,948
減価償却費	797,309	1,054,695
のれん償却額	—	2,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△624
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△116,205	△27,491
鹿島電気炉改修引当金の増減額 (△は減少)	△105,000	—
受取利息及び受取配当金	△50,010	△22,318
支払利息	59,922	43,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,209	10,088
固定資産売却損益 (△は益)	△2,387	—
固定資産除却損	35,683	12,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,004,193	4,398,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,621,156	1,877,090
未収入金の増減額 (△は増加)	37,898	64,346
前払費用の増減額 (△は増加)	△197,217	△168,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,247,847	△4,219,250
前受金の増減額 (△は減少)	△55,283	32,235
未払費用の増減額 (△は減少)	882	35,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,506	△62,802
その他	86,489	△36,811
小計	7,205,686	3,348,965
利息及び配当金の受取額	50,010	22,334
利息の支払額	△55,223	△39,852
損害賠償金の受取額	2,570	—
法人税等の支払額	△5,375,512	△3,974,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,531	△642,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△660,962	△1,912,463
有形固定資産の売却による収入	7,798	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△600,000
長期貸付けによる支出	—	△13,000
長期貸付金の回収による収入	2,939	5,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80,332
その他	12,951	△58,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,273	△2,497,782

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
配当金の支払額	△1,240,827	△688,524
その他	△6,672	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,547,499	△689,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,357,240	△3,829,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660,673	4,636,760

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関 連事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,882,535	2,942,130	591,605	44,416,271	—	44,416,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	182,654	182,654	(182,654)	—
計	40,882,535	2,942,130	774,260	44,598,926	(182,654)	44,416,271
営業利益	13,698,280	591,453	40,259	14,329,993	2,241	14,332,234

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関 連事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,510,144	2,242,629	401,132	18,153,906	—	18,153,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	151,601	151,601	(151,601)	—
計	15,510,144	2,242,629	552,733	18,305,507	(151,601)	18,153,906
営業利益	378,163	79,964	25,668	483,797	(875)	482,922

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はございません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月1日付を効力発生日とする住金モリコープ株式会社(現 中電レアアース株式会社)の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を承継する吸収分割の対価として新株を発行したことにより、その他資本剰余金が2,800百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,251百万円となっております。